

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成22年
(2010年) 2月25日
毎月3回5の日に発行

第1752号
定価 1部20円

発行 全国市議会議員会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

市議会議員共済会は2月8日、第99回代議員会を東京・日本都市センター会館で開き、平成21年度上半期経理状況の報告のち、22年度事業計画及び予算案、地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める決議案を審議、いずれも原案のとおり決定した。

議員年金制度に 適切な措置求め決議

共済会
代議員会



議員年金存続を決議 全市一丸で取り組みを



五本幸正・共済会会長

地方議会議員年金制度に関する 適切な措置を求める決議

市町村議会議員の年金財政は、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等による議員数の大幅な減少と受給者の増加により急速に悪化し、平成14年及び18年の2度にわたり自助努力の限界ともいえる大幅な掛金の引上げと給付の引下げが行われたものの、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が不十分であったことから、平成23年度には積立金が枯渇し破綻が確実視されている。

このことから、国においては、地方議会議員年金制度の見直し案を検討することとされているが、国策によって推進された市町村合併に身をもって協力した市町村議会議員の強い思いを厳粛に受けとめ、地方議会議員年金制度について下記に基づき適切な措置を早急に講ずるよう強く求める。

記

- 市町村議会議員の年金が将来にわたり安定的に給付が可能となるよう、市町村議会議員年金制度の安定的運営の確保に向け次の措置を講ずること。
 - 平成の大合併に伴う影響額については、合併特例法の規定に基づき激変緩和負担金として全額公費負担とすること。
 - 合併影響分を除いた分の負担割合については、他の公的年金制度と同様、議員負担と公費負担を5対5とすること。
 - 給付水準の引下げは行わないこと。
- 1の措置を講ずることができない場合には、地方議会議員年金制度を廃止することもやむを得ないものであるが、その際には、国会議員互助年金の廃止の例によること。

以上、決議する。

平成22年 2月 8日

市議会議員共済会

全国市議会議員会（会長 五本幸正・富山市議会議長）は2月9日、第88回評議員会を東京・日本都市センター会館で開き、「平成22年度一般会計予算案」「地域主権に関する調査特別委員会設置要綱

案」などを審議、決定した。また、「地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める決議案」についても審議し、原案のとおり決定した。本会が決定した決議は、市議会議員共済会（会長 五本

幸正・富山市議会議長）が2月8日の代議員会で決定した決議（左掲）と内容を同じくするもの。決議事項の実現には、本会と共済会の連携が不可欠とし、両決議をもって地元選出の国会議員へ、制度存続に向けた理解を求めていく（本会決議は共済会決議と併せ、2月12日付で各市議会へ送付済み）。

第88回本会評議員会



【渡辺・総務副大臣挨拶要旨】

議員の定数、議決権の範囲の拡大など、できることから検討し、整理ができたものから自治法改正案としてまとめていく。地方の代表者からの意見を踏まえ、邁進してまいりたい。

なお、当日は原口一博・総務大臣の代理として、渡辺周・総務副大臣が評議員会へ出席した。挨拶要旨は右掲。また、岡本保・総務事務次官が「平成22年度における地方財政の諸問題」について説明した。

本会

5委員会が活動報告

22年度への申し送り事項を決定

全国市議会議長会の地方財政、社会文教、地方行政、産業経済、建設運輸の各委員会は、2月10日から19日にかけてそれぞれ委員会を開いた。平成21年度の要望運動結果について報告したほか、22年度への申し送り事項等を決定した。会議概要と申し送り事項は次のとおり。要望運動結果の概要は次号から順次掲載する。

地方財政委員会

地方財政委員会（委員長 山下勝利・大洲市議会議長）は2月10日、東京・全国都市会館で委員会を開き、21年度の要望運動結果を報告したのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。

要望運動結果では、地方交付税について、既定の加算とは別枠で1・1兆円が増額されるなどの措置により、臨時財政対策債7・7兆円を含めた実質的な地方交付税の総額が、前年度比3・6兆円増の24・6兆円となったことなどを報告した。

申し送り事項は、①地方交付税の増額と機能の強化 ②財源保障機能及び財政調整機能の強化、地方交付税の算定等を通じた確実な財源措置、「地方共有税」の導入、地方交付税・地方財政計画の透明化など ③都市税源等の充実強化 ④消費税等の税源移譲などによる偏在性の少ない地方税体系の構築、基交付金・調

整交付金の所要額確保など ⑤地方債資金の所要額の確保等 ⑥公債費負担対策の拡充、合併特例債等の制度拡充など ⑦地方公営企業の経営健全化等 ⑧公営企業繰出金の所要額の確保等、地方公営企業に対する財政措置の充実強化など ⑨国庫補助負担金の整理合理化 ⑩直轄事業負担金制度の抜本的見直し、国庫補助負担金の削減など――の5事項。

当日は、総務省自治財政局の満田馨・地方債課長が「平成22年度地方財政対策」について、同省自治財政局企画課の山口最丈・税務企画官が「平成22年度地方税制改正」について説明した。

地方行政委員会

地方行政委員会（委員長 野々下重夫・寝屋川市議会議長）は2月16日、東京・ルポール麹町で委員会を開き、21年度の要望運動結果を報告し

たのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。要望運動結果では、地方分権推進委員会の勧告などについて報告した。



野々下重夫・地行委員長



山下勝利・地財委員長

社会文教委員会

社会文教委員会（委員長 二瓶雄吉・釧路市議会議長）は2月10日、東京・全国都市会館で委員会を開き、21年度の要望運動結果を報告したのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。

要望運動結果では、明年度医療関係予算において減額される施策が多いが、診療報酬が10年ぶりのプラス改定とな



二瓶雄吉・社文委員長

ったこと、医学部定員について過去最多の昨年度を更に上

る増員が図られたこと、公立病院への財政措置については引き続き増額となったことなどについて報告した。

申し送り事項は、①地域医療施策 ②医師確保のための緊急的かつ実効性のある施策の推進、救急医療の確保・充実、休日・夜間の診療体制への支援強化、地域医療の中核を担う公立病院への十分な財政措置 ③医療保険制度 ④後期高齢者医療制度の運用改善及

び新たな制度の着実な設計 ⑤子ども手当 ⑥平成23年度以降における事務費を含めた全額国庫負担による措置 ⑦雇用対策 ⑧就労支援体制の強化等――の4事項。

当日は、厚生労働省医政局指導課医師確保等地域医療対策室の船木新悦・室長補佐と同課の救急・周産期医療等対策室の田鍋一樹・救急医療係長が「地域医療政策の課題」について説明した。

当日は、厚生労働省医政局指導課医師確保等地域医療対策室の船木新悦・室長補佐と同課の救急・周産期医療等対策室の田鍋一樹・救急医療係長が「地域医療政策の課題」について説明した。

当日は、内閣府地域主権戦略室の望月達史・次長が「地域主権改革の動向」について説明した。

産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 中島武津雄・飯田市議会議長）は2月16日、東京・全国都市会館で委員会を開き、21



中島武津雄・産経委員長

要望運動方針を決定

広域協議会が総会



戸高裕之・副会長（会長職務代理、宮崎市）

広域行政圏市議会協議会は2月18日、東京・九段会館で第41回総会を開催し、22年度の運動方針や予算などについて協議、原案のとおり決定した。

このため同協議会は、22年度の運動方針として▽広域行政圏施策に対する地方交付税等による財政支援措置の拡充強化▽地域活性化事業債の拡充強化―などを目標に掲げ、その実現に向け関係方面へ要望運動を行うとした。

当日は、総務省の佐村知子・大臣官房審議官が「地方分権と広域行政をめぐる最近の動向」について説明した。

- ▽西脇 池田勝雄(11・24)
- ▽西脇 宮澤清高(11・26)
- ▽駒ヶ根 守(11・26)
- ▽東かがわ 橋本(11・26)
- ▽雲仙 松尾文昭(11・26)
- ▽観音寺 黒川健太郎(11・27)
- ▽奄美 与勝広(11・27)
- ▽射水 高橋賢治(11・30)
- ▽甲州 矢野義典(11・30)
- ▽三好 平岡進治(11・30)
- ▽南さつま 若松正伸(11・30)
- ▽滑川 開田晃江(12・1)
- ▽いなべ 近藤幸洋(12・1)
- ▽阿南 横田守弘(12・1)
- ▽四国中央 篠永誠司(12・1)

年度の要望運動結果を報告したのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。要望運動結果では、平成23年度に本格導入が予定される「戸別所得補償制度」について、明年度をモデル対策期間と位置付けられていることなどを報告した。

建設運輸委員会（委員長 田村兼夫・牧之原市議会議長）は2月19日、東京・全国都市会館で委員会を開き、21年度の要望運動結果を報告したのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。

申請した中、21年3月31日に構成状況が大きく異なってきた。こうした場合、22年度をもって広域行政圏計画策定要綱が廃止された。今後、従来の広域行政圏に係る圏域の枠組みを維持していくかどうかは、各圏域を構成する関係市町村の自主的な協議によることとされた。

当日は、国土交通省道路局の徳山日出男・企画課長が「平成22年度道路関係予算の概要」、観光庁の加藤隆司・総務課長が「観光立国の実現に向けて」について説明した。

- ▽西脇 北詰勝之(11・24)
- ▽駒ヶ根 坂井昌平(11・26)
- ▽雲仙 石田徳春(11・26)
- ▽観音寺 大賀正三(11・27)
- ▽奄美 世門光(11・27)
- ▽五泉 土田春夫(11・30)
- ▽射水 四柳允(11・30)
- ▽甲州 岡武男(11・30)
- ▽川口 岩澤勝徳(11・30)
- ▽三好 木下善之(11・30)
- ▽南さつま 大原俊博(11・30)
- ▽滑川 中川勲(12・1)
- ▽いなべ 伊藤弘美(12・1)
- ▽阿南 嶋尾秀昭(12・1)
- ▽四国中央 鈴木邦雄(12・1)

建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員長 田村兼夫・牧之原市議会議長）は2月19日、東京・全国都市会館で委員会を開き、21年度の要望運動結果を報告したのち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。

申請した中、21年3月31日に構成状況が大きく異なってきた。こうした場合、22年度をもって広域行政圏計画策定要綱が廃止された。今後、従来の広域行政圏に係る圏域の枠組みを維持していくかどうかは、各圏域を構成する関係市町村の自主的な協議によることとされた。

当日は、国土交通省道路局の徳山日出男・企画課長が「平成22年度道路関係予算の概要」、観光庁の加藤隆司・総務課長が「観光立国の実現に向けて」について説明した。



田村兼夫・建運委員長

議事人事

議長

- ▽西脇 北詰勝之(11・24)
- ▽駒ヶ根 坂井昌平(11・26)
- ▽雲仙 石田徳春(11・26)
- ▽観音寺 大賀正三(11・27)
- ▽奄美 世門光(11・27)
- ▽五泉 土田春夫(11・30)
- ▽射水 四柳允(11・30)
- ▽甲州 岡武男(11・30)
- ▽川口 岩澤勝徳(11・30)
- ▽三好 木下善之(11・30)
- ▽南さつま 大原俊博(11・30)
- ▽滑川 中川勲(12・1)
- ▽いなべ 伊藤弘美(12・1)
- ▽阿南 嶋尾秀昭(12・1)
- ▽四国中央 鈴木邦雄(12・1)

副議長

- ▽西脇 池田勝雄(11・24)
- ▽西脇 宮澤清高(11・26)
- ▽駒ヶ根 守(11・26)
- ▽東かがわ 橋本(11・26)
- ▽雲仙 松尾文昭(11・26)
- ▽観音寺 黒川健太郎(11・27)
- ▽奄美 与勝広(11・27)
- ▽射水 高橋賢治(11・30)
- ▽甲州 矢野義典(11・30)
- ▽三好 平岡進治(11・30)
- ▽南さつま 若松正伸(11・30)
- ▽滑川 開田晃江(12・1)
- ▽いなべ 近藤幸洋(12・1)
- ▽阿南 横田守弘(12・1)
- ▽四国中央 篠永誠司(12・1)

議会 トピックス

細菌性髄膜炎 予防ワクチン 定期接種化が最多

12月定例会の 意見書・決議の状況 (上)

本会ではこのほど、各市議会から任意に提供された平成21年12月定例会を中心とした意見書・決議の議決状況を(上)(下)にまとめた。今回(上)で多かったのは、細菌性髄膜炎の予防ワクチンの定期接種化を求めるもの106件。次に、22年度末に交付期限を迎える電源立地地域対策交付金制度の延長を求めるもの104件でほぼ同数となっている。

患者数が毎年約1000人になると推定される細菌性髄膜炎は、乳幼児がかかると、てんかんや聴覚・言語障害などの重い後遺症が残ることも多く、死に至る恐れも高い危険な感染症である。細菌性髄膜炎の主な起因菌は、インフルエンザ菌b型(ヒブ)と肺炎球菌によるもので、乳幼児の場合は、6割以上がヒブ髄膜炎といわれている。世界保健機構(WHO)はワクチンの定期接種を推奨し、多くの国では、発症率が大幅に減少している。日本では、ヒブワクチンが

平成20年12月に導入、小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)は22年春までに販売開始の予定だが、任意接種であるため自己負担が大きい。

このため意見書では、ヒブワクチンおよび7価肺炎球菌ワクチンの公費による定期接種化を求めている。

「水力交付金の期間延長」も急増

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置

付金を活用し、防火水槽や防災施設整備などを行い、住民生活の利便性向上を図っているが、現在の制度では、間もなく最長交付期間の30年を迎え、交付金が終了することとなる。その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障をきたすことが危惧される。このため意見書では▽水力交付金制度の期間延長▽交付条件の改善、事務手続きの簡素化——などを求めている。

意見書・決議の議決状況 (上) (21.11.1~12.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 252】	【 2】
○電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長	104	—
○住民税、所得税の配偶者控除・扶養控除の廃止反対	25	—
○平成22年度予算の年内編成	24	—
○地域の暮らしを守るための国の予算執行及び予算編成	20	—
○その他	79	2
【地方行政・議会・選挙】	【 97】	【 8】
○国として直接地方の声を聞く仕組みの保障	36	—
○「新選法」の制定促進	19	—
○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対	12	1
○その他	30	7
【医療・保健衛生】	【 222】	【 3】
○ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化など	106	—
○子宮頸がん撲滅のための施策の充実	15	—
○新型インフルエンザ対策の充実・強化など	13	—
○保険でよい歯科医療の実現	12	—
○その他	76	3
【教育・文化】	【 94】	【 2】
○悉皆(しっかい)方式による全国学力・学習状況調査の継続	20	—
○教育予算の拡充	17	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	13	—
○その他	44	2
【農林・水産】	【 205】	【 0】
○食品表示制度の抜本改正	57	—
○日米FTA(自由貿易協定)反対など	44	—
○農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進	28	—
○平成22年度戸別所得補償モデル対策及び関連政策の充実	14	—
○農業共済事業の健全な発展など	14	—
○新たな食料・農業・農村基本計画の策定	13	—
○その他	35	—
【公害・環境保全】	【 54】	【 2】
○エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施	30	—
○新・北海道石炭じん肺第3陣訴訟について「消滅時効」の援用に反対	6	—
○その他	18	2
【合計】	【 924】	【 17】
【総合計】	【 1,659】	【 48】